r7物価_3_2

# 令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

| | |
|---|---|
| 都道府県区分 | 【01_北海道】 |
| 地方公共団体名（コード有り） | 01471_北海道中川町 |
| 都道府県・市町村コード（5桁） | 01471 |
| 担当部局課名 | 総務課財務係 |
| 担当者氏名 | 小寺 康輔 |
| 電話番号 | 01656-7-2811 |
| メールアドレス | nakagawa-zaisei@town.hokkaido-nakagawa.lg.jp |

| | | |
|---|---|---|
| 交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分） | 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①にかかる交付対象経費 | – |
| | 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額②にかかる交付対象経費 | 2,285 |
| | 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額③にかかる交付対象経費 | 658 |
| | 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④にかかる交付対象経費 | – |
| 交付対象経費(地方単独事業費)（R7予備費分） | 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤にかかる交付対象経費 | 2,238 |
| 交付対象経費(地方単独事業費)（R7経済対策分） | 国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥にかかる交付対象経費 | 50,536 |
| 交付対象経費(地方単独事業費)（その他） | 令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費 ※事務連絡は該当団体のみに通知 | – |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額① | – | 令和7年度既配分額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤ | 2,238 |
| 令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額② | 2,285 | 令和7年度既配分額 国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥ | – |
| 令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③ | 145 | | |
| 令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④ | – | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額① | – | 今回配分予定額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤ | – |
| 今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額② | – | 【調整後】今回配分予定額 国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥ | 50,536 |
| 今回配分予定額 国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額② | – | | |
| 今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③ | – | | |
| 今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④ | – | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額① | – | 配分予定額計 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤ | 2,238 |
| 配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額② | 2,285 | 小計 配分予定額計（R7予備費分） | 2,238 |
| 配分予定額計 国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額② | – | | |
| 配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③ | 145 | 配分予定額計 国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥ | 50,536 |
| 配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④ | – | 小計 配分予定額計（R7経済対策分） | 50,536 |
| 小計 配分予定額計（R6経済対策分） | 2,430 | | |
| 令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計 ※事務連絡は該当団体のみに通知 | – | | |

| | |
|---|---|
| 国のR6補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和6年度本省繰越分） | – |
| 国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②（令和6年度本省繰越分） | – |
| 国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②（令和7年7月18日通知分） | – |
| 国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②（令和7年8月調査での追加分） ※該当団体のみ | – |
| 国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②（令和7年12月2日通知分） | 2,285 |
| 国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②（今回追加分） | – |
| 国のR6補正等分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②（今回追加分） | – |
| 小計 交付限度額② | 2,285 |
| 国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③（令和6年度本省繰越分） | – |
| 国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③（令和7年7月18日通知分） | – |
| 国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③（令和7年8月調査での追加分） ※該当団体のみ | – |
| 国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③（令和7年12月2日通知分） | 145 |
| 国のR6補正等（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③（今回追加分） | – |
| 小計 交付限度額③ | 145 |
| 国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和6年度本省繰越分） | – |
| 国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和7年7月通知分） | – |
| 国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和7年12月通知分） | – |
| 小計 交付限度額④ | – |
| 小計 交付限度額（R6経済対策分） | 2,430 |

| | | |
|---|---|---|
| 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤（令和7年5月27日通知分） | | 2,238 |
| 小計 交付限度額（R7予備費分） | | 2,238 |
| 国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥（令和7年12月16日通知分） | | 50,536 |
| （うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分） | | 5,642 |
| 小計 交付限度額（R7経済対策分） | | 50,536 |
| R7経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄 【調整後】本省繰越希望額 （R7補正により措置された推奨事業メニュー分 交付限度額⑥に係る希望額） （交付限度額⑥を上限とする） | | – |
| ※記載は不要 | | |
| 推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄 | ※【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R7補正）交付限度額⑥ | 50,536 |
| | ※【調整前】本省繰越額 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥ | – |
| | 本省繰越の追加希望額 手動入力分 （調整用） | – |
| 令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額 ※事務連絡は該当団体のみに通知 | | – |

| エラー（自治体名記載不備） | エラー（担当者・連絡先記載不備） | エラー（既配分額記載不備） | エラー（交付限度額記載不備） | エラー（交付限度額<既配分額） | エラー（交付対象経費<既配分額） | エラー（推奨本省繰越希望額未入力） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業数 | 8 | 基金事業数 | 0 | R6補正_推奨 | – |
| 最終事業NO | 11 | | | R6補正_低 | 2,943 |
| [illegible] | 6 | | | R7予備_推奨 | – |
| [illegible] | 6 | | | R7補正_特別加算以外 | 11,536 |
| [illegible] | 0 | | | | |

| 配分予定額計 | 55,204 | 移替先 | 総務省 | 交付限度額計 | 55,204 |
|---|---|---|---|---|---|

| | No | 国の予算年度 | 枠 | 地方単独事業 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ | 臨時の措置であることが分かる事業名称としている | 交付対象事業の名称 | 経済対策等との関係 | 対象外経費に臨時交付金を充当していない | 推奨事業メニュー ※R7補正推奨事業メニュー①について、②～④にも関連する場合は、M～O列に追加で選択してください。 | | | | 「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由 | A 総事業費 | B 交付対象経費 | B1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分） | B2 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費 | B2 国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費 | B3 国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分） | B4 国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分） | B5 国のR7補正予算分（交付限度額⑥）（推奨事業メニュー分） | C その他（一般財源や補助対象外経費等） | ※参考 総事業費に係る事務費 | 事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠（対象数、単価等）<br>④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 特定事業者等支援 | 個人を対象とした給付金等 | 基金 | 事業始期 | 支援開始時期 | 事業終期 | 成果目標（可能な限り定量的な指標を設定） | 国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記 | 備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野） | 備考1のサブカテゴリー M～O列を記入している場合のみ（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野） | | | 【R7補正のみ】備考2 「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目 | 備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載 | 備考4 実施状況の公表等について（HP、広報紙など） | 備考5 | 自治体での予算区分 | 自治体利用欄 | 自治体利用欄 | エラー（予算年度選択漏れ） | エラー（枠選択漏れ） | エラー（効果直接選択漏れ） | エラー（臨時名称選択漏れ） | エラー（事業名称入力漏れ） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | | | 合計 | 74,565 | 55,717 | – | 2,285 | 658 | – | 2,238 | 50,536 | 18,848 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲 [illegible]<br>令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等） | 1 | R6_補正 | 低所得 | ○ | ○ | ○ | 物価高騰対策臨時給付金（令和6年度住民税非課税世帯分） | Ⅱ．物価高の克服 | ○ | – | | | | | 4,862 | 2,943 | – | 2,285 | 658 | | – | | 1,919 | | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金及び事務費<br>③R6,R7の累計給付金額<br>令和6年度住民税均等割非課税世帯 183世帯×30千円、子ども加算 12人×20千円、、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 172人 (3,380千円) のうちR7計画分<br>事務費 2,577千円<br>事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出］<br>④低所得世帯等の給付対象世帯数（183世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（172人） | – | ○ | – | R7.2 | | R7.6 | 対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する | ⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定 | 対象分野に関連しない | | | | | | ホームページ等 | | R6補正（地） | | | | | | | |
| （デジタル庁）給付支援サービス（R6補正） | 2 | | | | | | | | | | | | | | – | – | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正） | 3 | | | | | | | | | | | | | | – | – | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務費（上乗せ・横出し） | 4 | | | | | | | | | | | | | | – | – | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R7補正推奨事業メニューのうち食料品の物価高騰に対する特別加算（市区町村のみ記載） | 5 | R7_補正 | 推奨事業 | ○ | ○ | ○ | 食料品価格等高騰対策支援事業 | Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応 | ○ | ①食料品の物価高騰に対する特別加算 | ④消費下支え等を通じた生活者支援 | | | | 41,210 | 39,000 | | | | | | 39,000 | 2,210 | 3,410 | ①お米をはじめとする食料品価格の高騰の影響を受けている町民に対して、全住民を対象に物価高騰支援券を交付し、支援する。<br>②全町民へ交付する支援券、事務費<br>③1人3万円分の支援券を交付する<br>支援券 1260人×30,000円＝37,800千円<br>事務費 3,410千円（印刷製本費 郵便料、臨時職員報酬）<br>④対象者：全町民1,260名<br>その他の財源・・・一般財源：1,266 | – | – | – | R8.1 | R8.2 | R8.3 | 令和8年3月までに支援を開始する | ⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定 | 商品券 | | | | | 商品券等に使用期限を設けるとともに、月1回利用可能店舗から実績を報告させ商品券等の使用実績を把握する | ホームページ等 | | R7補正（地） | | | | | | | |
| 市区町村でR7補正①の事業について複数計画している場合は、1つをNo.5に記入の上それ以外はNo.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。<br>都道府県でR7補正①の事業を計画している場合は、NO.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。 | 6 | R7_予備 | 推奨事業 | ○ | ○ | ○ | 中川町高等学校生徒就学支援補助事業 | 米国関税措置 | ○ | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | | | | | 6,288 | 2,238 | | | | | 2,238 | | 4,050 | | ①高等学校教育の機会均等と地域社会に有効な人材の育成を図るため、就学した年度から3年間就学費の一部を助成。R7より光熱費の高騰を踏まえて増額するとともに多子世帯への補助を拡充した。<br>②高校生のいる世帯への補助金<br>③生徒が町外の下宿（間借り）を利用し高校に就学する場合：月額（第１子22,000円第２子25,000円第３子以降30,000円）<br>生徒が自宅から公的交通機関（通学バスを含む）を利用し高校に就学する場合：月額（第１子16,000円第２子18,000円第３子以降20,000円）<br>生徒が上記以外により高校に就学する場合：月額（第１子11,000円第２子13,000円第３子以降15,000円）<br>④対象世帯 24世帯<br>過疎債（ソフト分） 3,000千円 一般財源 1,050千円 | – | ○ | – | R7.4 | | R8.3 | 対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する | ⑤ HPにて明記済みあるいは予定 | 対象分野に関連しない | | | | | | ホームページ等 | | R7当初（地） | | | | | | | |
| | 7 | R7_補正 | 推奨事業 | ○ | ○ | ○ | 幼児センター快適・省エネ化事業 | Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応 | ○ | ⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | | | | | 5,599 | 5,000 | | | | | | 5,000 | 599 | – | ①幼児センターに、エアコンとエアシャッターを設置し、エネルギー効率を高め、省エネで快適な保育環境を整備するとともに、効率的な運営を行うことで入園料の無償化を継続する<br>②エアコン設置工事経費<br>③エアコンを設置し環境を改善するとともに省エネ化を図る<br>工事請負費 5,599千円<br>④対象者：幼児センター通園児童及び保護者<br>その他の財源・・・一般財源：599 | – | – | – | R8.1 | R8.2 | R8.3 | 令和8年3月までに支援を開始する | ⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定 | 保育所・幼稚園・認定こども園等 | | | | | | ホームページ等 | | R7補正（地） | | | | | | | |
| | 8 | R7_補正 | 推奨事業 | ○ | ○ | ○ | 町立診療所快適・省エネ化事業 | Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応 | ○ | ③物価高騰に伴う子育て世帯支援 | | | | | 1,217 | 1,000 | | | | | | 1,000 | 217 | – | ①物価や人件費の高騰で経営が苦しい医療法人（指定管理事業者）の経営の安定化を図るため、町立診療所にエアコンを設置することで燃料消費量を削減し、省エネで快適な診療環境を整える。<br>②エアコン設置工事経費<br>③エアコンを設置し環境を改善するとともに省エネ化を図る<br>工事請負費 1,217千円<br>④対象者：町立診療所運営医療法人<br>その他の財源・・・一般財源：217 | ○ | – | – | R8.1 | R8.2 | R8.3 | 令和8年3月までに支援を開始する | ⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定 | 医療（光熱費関係） | | | | | | ホームページ等 | | R7補正（地） | | | | | | | |
| | 9 | R7_補正 | 推奨事業 | ○ | ○ | ○ | 物価高騰対策農業者支援事業 | Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応 | ○ | ⑧農林水産業における物価高騰対策支援 | | | | | 780 | 700 | | | | | | 700 | 80 | – | ①物価高騰の影響を受けている町内農業者（認定農業者）に、法人5万円、個人2万円を交付し支援する<br>②補助経費<br>③町内農業者（認定農業者）に、法人5万円、個人2万円を交付<br>法人 6社×5万円＝300千円<br>個人 24 人×２万円＝480千円<br>④対象者：町内農業者（認定農業者）<br>その他の財源・・・一般財源：80 | ○ | – | – | R8.1 | R8.2 | R8.3 | 令和8年3月までに支援を開始する | ⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定 | 肥料等農業資材 | | | | | | ホームページ等 | | R7補正（地） | | | | | | | |
| | 10 | R7_補正 | 推奨事業 | ○ | ○ | ○ | 物価高騰対策商工業者支援事業 | Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応 | ○ | ⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 | | | | | 3,620 | 2,000 | | | | | | 2,000 | 1,620 | – | ①物価高騰の影響を受けている町内商工業者に、法人5万円、個人2万円を交付し支援する<br>②補助経費<br>③町内商工業者に、法人5万円、個人2万円を交付<br>法人 50社×5万円＝2,500千円<br>個人 56人×２万円＝1,120千円<br>④対象者：町内商工業者（商工会加入者）<br>その他の財源・・・一般財源：1,620 | ○ | – | – | R8.1 | R8.2 | R8.3 | 令和8年3月までに支援を開始する | ⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定 | 対象分野に関連しない | | | | | | ホームページ等 | | R7補正（地） | | | | | | | |
| | 11 | R7_補正 | 推奨事業 | ○ | ○ | ○ | 温泉宿泊施設設備更新事業 | Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応 | ○ | ⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | | | | | 10,989 | 2,836 | | | | | | 2,836 | 8,153 | – | ①指定管理委託で運営している温泉宿泊施設の老朽化した設備を更新しすることで、物価高騰により経営が圧迫されている事業者の経営の安定を図る。<br>②設備取替工事費<br>③町内温泉施設の設備取替工事 10,989千円<br>④温泉宿泊施設運営事業者<br>他の財源・・・一般財源：8,153 | ○ | – | – | R8.1 | R8.2 | R8.3 | 令和8年3月までに支援を開始する | ⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定 | 運輸交通・物流・観光事業者 | | | | | | ホームページ等 | | R7補正（地） | | | | | | | |